

# 2

前期基本計画

# 総論

2026・2030



基本計画の概要・基本計画の考え方・全体図  
まちづくり評価

久留米未来デザイン計画

**KURUME**

DESIGN

# 基本計画の概要

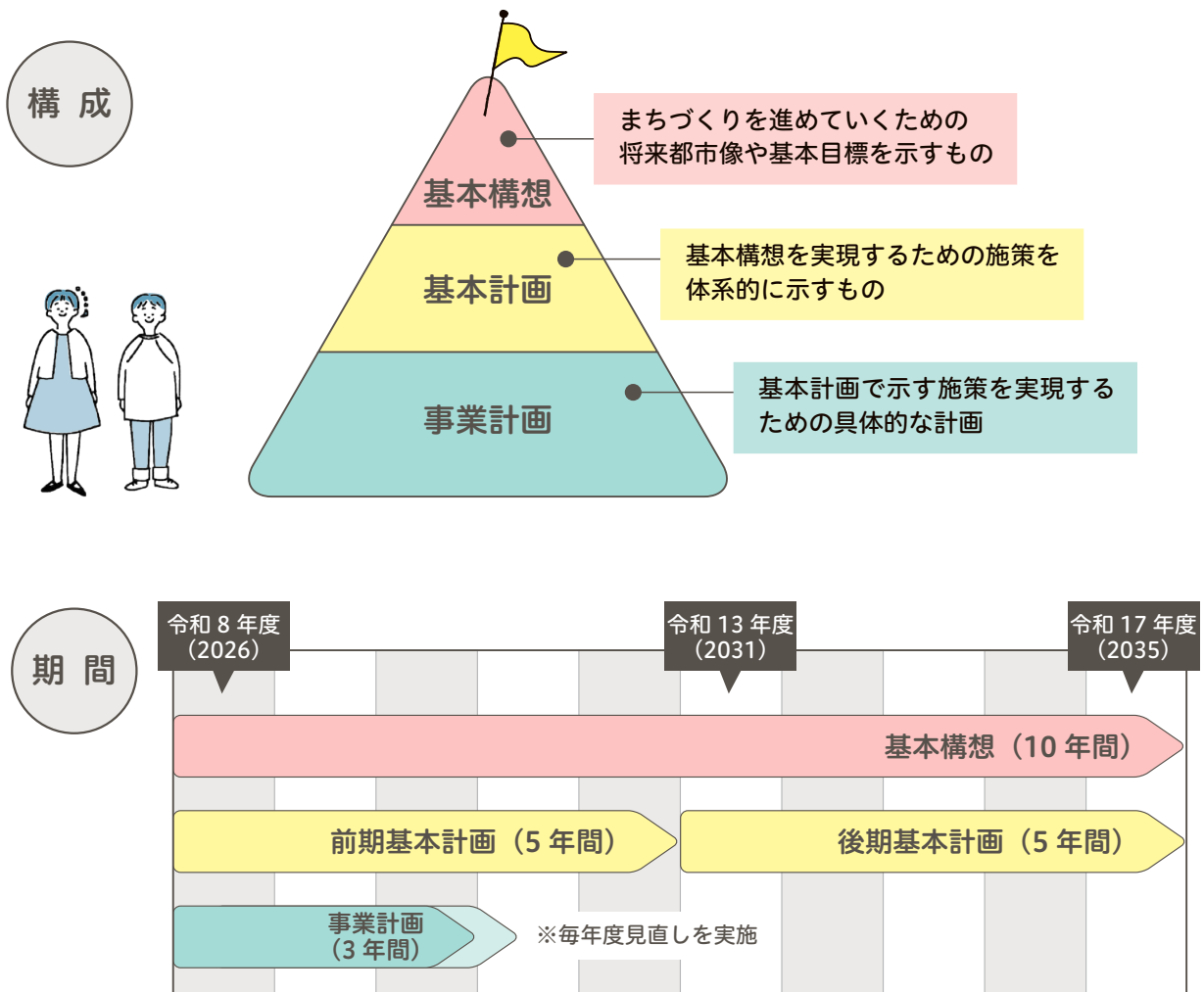
## 1. 目的

基本計画は、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて、中期的に取り組む施策を体系的に示すもので、久留米市のまちづくりの指針として策定します。

## 2. 性格

市民、事業者、団体、行政などが協働してまちづくりに取り組むにあたっての指針となる地域社会計画です。

## 3. 構成と期間



## 4. 区域

基本計画の対象とする区域は、久留米市の行政区域を基本とします。ただし、県南の中核都市として、広域的な視点をもって計画を策定し、推進します。



## 5. 目標人口

基本計画の策定及び推進にあたっては、令和12(2030)年度末の推計人口約29万4千人を基本に、計画に掲げた施策の実施による効果を考慮し、令和12(2030)年度末の人口を29万5千人(住民基本台帳)と設定します。

**29万5千人**  
令和12(2030)年度末

## 6. 政策評価制度

まちづくりの状況について点検・評価し、その結果を次の施策や事業等の企画立案・実施に適切に反映するとともに、その内容を広く市民と共有し、協働のまちづくりの具体化を図るための進行管理システムとして、政策評価制度に取り組みます。

政策評価制度は、基本計画全体と基本目標ごとに掲げるめざす姿の実現状況を点検するための「まちづくり評価」と、具体的な事務事業の取組状況や成果を評価する「事業評価」により運用します。

## 7. SDGs との関連性

SDGs は、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」という理念の下、令和 12 (2030) 年を達成年限とする全ての国が取り組むべき「持続可能な開発目標」であり、貧困、飢餓、健康・福祉、教育、ジェンダー、気候変動、平和などに関する 17 のゴール (目標) が掲げられています。

SDGs の達成に向けては、国や地方自治体、民間企業、市民社会、消費者、地域の住民、NPO などの多様なステークホルダーが、自分ごととして捉え、連携・協働して取り組んでいくことが求められています。

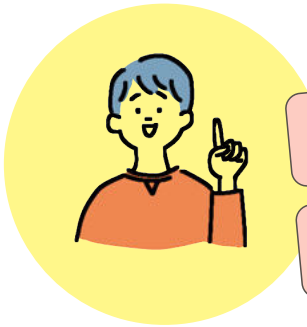
久留米市においては、将来にわたり持続可能な都市の実現をめざして、総合計画及び各分野の個別計画に基づき、久留米市が直面する多様な課題解決に向けた取組をこれまで進めてきました。

未来デザイン計画では、10 の基本目標を達成するための 33 の施策ごとに、その関連する SDGs の 17 の目標を示し、官民連携のもと、各分野の様々な課題解決に向けた取組を着実に推進することで、SDGs の目標達成につなげていきます。



# 基本計画の考え方

前期基本計画期間においては、基本構想に掲げるまちづくりの視点ごとの分野横断的な重点課題を念頭に置きながら、将来都市像の実現に向けた戦略的な施策展開を図ります。



まちづくりの視点

1

人口減少に本格的に向き合った

まちづくりへの転換

## 人口減少の スピードの緩和

●本格化する人口減少社会において、今後も久留米市が持続可能なまちであり続けるためには、人口減少のスピードを最大限緩和し、一定の人口規模を維持していくことが重要です。

●令和6（2024）年度末の住民基本台帳人口は、広域合併後初めて30万人を下回りました。人口減少の主な要因は、出生数と死亡数の差である自然動態のマイナス幅の拡大であり、特に近年の出生数の減少は、社人研の推計よりも大きくなっています。こうした傾向を踏まえ、早期に対応していくことが必要となります。

●まちの活力や人口動態に影響を及ぼす若者や女性の定着を促進し、夢や希望をもてる地域社会をつくるため、若者や女性にも選ばれる魅力ある地域づくりや、結婚・妊娠・出産に希望がもてる環境整備に取り組みます。あわせて、地域とのつながりや文化芸術、スポーツ、歴史、教育などを通じて、地域への誇りや愛着の醸成を図りながら、誰もが住み続けたいと思うまちづくりを総合的に進めます。

## 人口減少や人口構造の変化の 影響を見込んだまちづくり

●少子高齢化・人口減少の進行により、あらゆる分野で顕在化しつつある人材不足の加速化をはじめ、都市基盤や生活機能の維持の困難、75歳以上の高齢者や単独世帯の増加による社会保障制度の負担や孤独・孤立などの課題の深刻化が懸念されています。こうした人口減少や人口構造の変化による影響を的確に捉えたうえで、その影響を見込んだまちづくりを進めることが重要となります。

●医療や介護・福祉、地域、農業・商工業など様々な分野の人材確保に向けた対応を進めるとともに、支え合いの地域づくりや、認知症の人や一人暮らし高齢者の増加への対応、生きがい・健康づくりなどに取り組みます。また、効率性を踏まえたコンパクトな拠点市街地の形成を進めつつ、地域の状況に応じた生活機能の維持に取り組みます。



## まちづくりの視点<sup>2</sup>

一人ひとりを大切にした

人づくりと共生、協働の深化

### 人づくりの視点をもった まちづくり

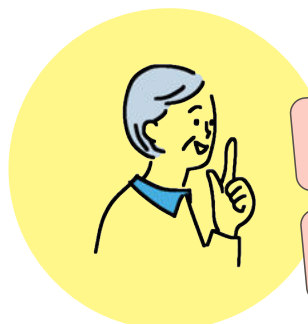
●人口減少が加速する中で地域が発展し続けるためには、まちづくりの原動力となる「人」が、それぞれの個性や能力を発揮でき、自分らしく活躍できる地域社会であることが重要となります。そのためには、産業、文化芸術、スポーツ、地域活動など、あらゆる分野において人づくりの視点をもって施策に取り組み、こどもから大人まで誰もが夢や希望をもって成長し、自己実現できるような環境整備が必要となります。

●人づくりの基盤として、生まれ育った環境にかかわらず、こどもが健やかに育つことのできる環境の整備や、未来につながる誰ひとり取り残されない教育を推進するとともに、創業や就業、文化芸術、スポーツなど様々な分野において、若年層の育成・支援を行います。また、高齢者や障害者、困りごとを抱える人など様々な境遇にある人の社会参加の促進や福祉の充実などに取り組みます。

### 共生・協働の まちづくりの深化

●世代や性別、価値観、生活様式、文化、言語が異なる多様な人たちが暮らし、活動する地域社会において、地域のつながりの希薄化や孤独・孤立などの社会課題が深刻化しています。こうした状況の中でも、お互いを認め合いながら、つながりをもち助け合い、安心してともに暮らしていける地域共生のまちを、様々な協働により築いていくことが重要となります。

●地域における様々な主体によるネットワークづくりや支え合いの場づくりを進めるとともに、市民活動団体や事業者など多様な主体が連携した地域コミュニティづくりやまちづくりへの参加促進を図ります。また、外国にルーツをもつ人が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを進めるとともに、災害など生活リスク発生時に命や暮らしが守られ、安全・安心に生活できる環境の整備に取り組みます。



### まちづくりの視点 3

## 時代の潮流をとらえた

## まち全体の変革・更新

### 環境の変化 への対応

●気候変動による自然災害の頻発・激甚化をはじめ、新しい感染症の流行、AI など急速なデジタル技術の進展、物価高騰や国際情勢の不安定化など、地域を取り巻く環境が変化する中、社会の仕組みや暮らしのあり方がこれまでにないスピードで大きく変化しています。加えて、地球温暖化の影響の深刻化や大規模地震発生の恐れなど、私たちの暮らしを脅かすリスクの発生も想定されます。

●めまぐるしい社会環境の変化に対応しながら、その変化をまちの発展につなげるとともに、将来の変化やリスクを予測し、その影響への備えを講じていく必要があります。

●これまでの災害や感染症流行への対応の経験を活かして、今後のリスク発生を想定した危機管理体制の強化を図るとともに、様々な分野・主体における環境負荷低減の取組を促進し、脱炭素型社会に向けたまちづくりを推進します。また、あらゆる分野におけるデジタル化・DX の推進により、業務の効率化や生産性の向上、新たなビジネスの創出などを促進し、まち全体の付加価値を高めます。

### 新たな魅力や 活力を生み出すまちづくり

●まちの持続的な発展に向けて、時代の潮流や社会環境の変化を的確に捉え、まちに新たな魅力や活力を生み出していくことが重要となります。

●残すべきものは大切に守りながら、時流に応じて変わるべきところは抜本的に変えるなど、都市基盤や都市機能、産業、制度など様々な領域で、適時かつ迅速な変革・更新を重ねていく必要があります。

●駅周辺や公園などの都市基盤を時代に合った形に更新し、人の交流やにぎわいを創出するなど、地域の成長につながる核づくりを進めるとともに、まちづくりへの民間資源や活力の導入を促進する取組を進めます。また、地域経済への波及効果の高い成長分野の産業を呼び込む、時代の潮流を捉えた戦略的な産業政策を進め、まちの稼ぐ力の強化を図ります。

# 基本計画の全体図



優しさ豊かさ輝きあふれるまち

将来都市像

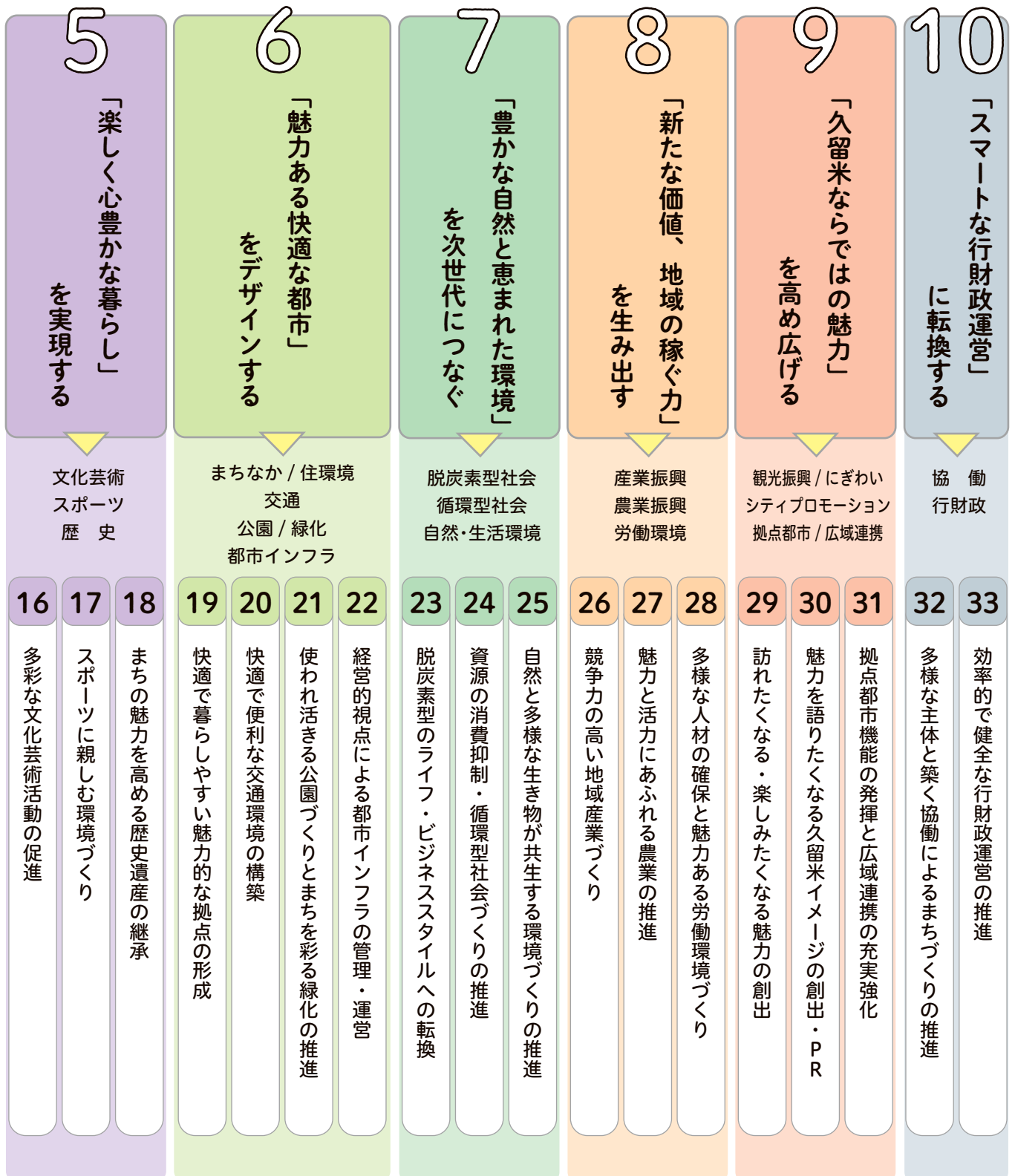
住んでみたい 住み続けたい 久留米

まちづくりの視点

時代の潮流を捉えたまち全体の変革・更新  
一人ひとりを大切にしたい人づくりと共生、協働の深化  
人口減少に本格的に向き合ったまちづくりへの転換

基本目標	1	2	3	4
	「安全・安心な暮らし」を守る	「自分らしく輝き続けられる社会」をつくる	「つながり支え合う地域」をつくる	「未来を創り担うひと」を育む
施策分野	防災 生活安全 保健・医療	人権 男女共同参画 健康 / 生きがい 高齢者 / 障害者 / 生活困窮	地域共生 市民活動 地域コミュニティ 多文化共生	こども・若者 子育て 教育 生涯学習
施策	01 災害に対する強靱な地域づくり 02 日常の暮らしを守る安全対策の推進 03 いのちと健康を守る保健医療の体制づくり	04 一人ひとりが尊重される人権意識の確立 05 自分らしく輝く男女共同参画社会の実現 06 健やかに暮らし活躍できる健康と生きがいづくりの推進 07 安心して暮らし続けられる福祉の充実	08 地域で支え合うつながりづくりの推進 09 地域をともに創る市民活動の活性化 10 地域をともに創る地域コミュニティの活性化 11 ともに暮らしすまちを創る多文化共生の推進	12 こども・若者が健やかに成長できる環境の整備 13 安心してこどもを育むことができる環境づくり 14 未来につながる教育環境の充実 15 学びを活かす生涯学習の推進

すべての人の個性が大切にされ、人と人がつながっている  
 久留米が誇る水と緑の豊かな環境、人、都市が共生している  
 洗練された都市とそこで暮らす人が、創造性と躍動性をもっている



# 基本計画のまちづくり評価

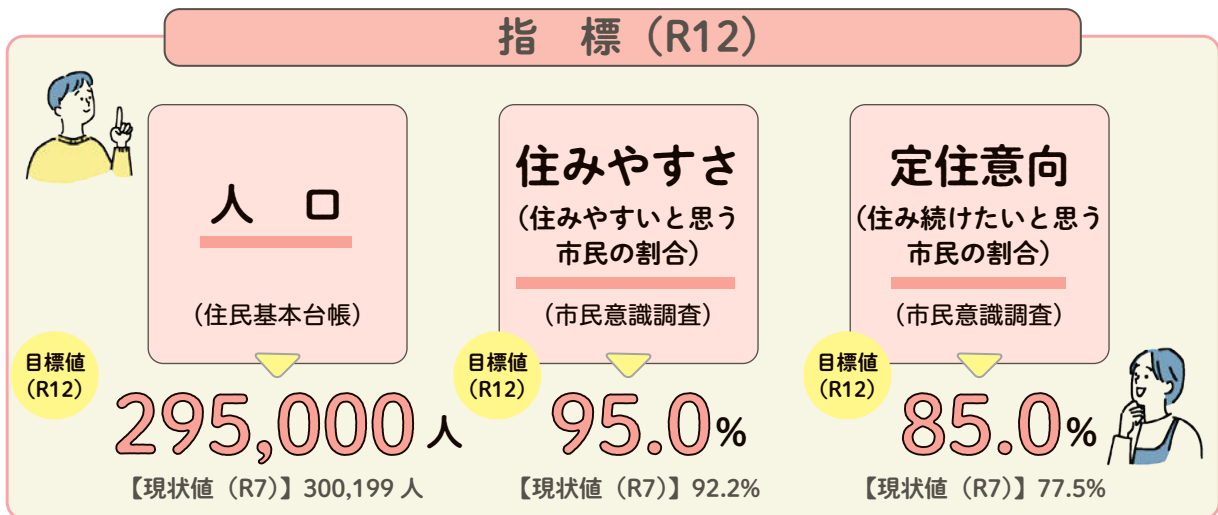
まちづくりにあたっては、市民、事業者、団体、行政などが、久留米市のめざす将来の姿を共有し、協働していく必要があります。

そのため、まちづくり評価として、基本計画全体の評価と各基本目標の評価を行うための指標をそれぞれ設定し、その実現状況を明らかにします。

## 1. 基本計画全体の評価

全国的に、少子高齢化・人口減少が急速に進行していく中で、久留米市が将来にわたって持続可能なまちとしてあり続けるためには、その減少スピードを最大限緩和し、一定の人口規模を維持していくことが重要です。

そのため、基本計画全体の評価は、「人口」と、人口動態の増減に影響を及ぼす市民の意識である「住みやすさ」「定住意向」で行います。



## 2. 基本目標の評価

基本目標ごとに、各施策が「めざす成果」と、各施策の進捗状況を表す「施策指標」を設定し、基本目標に掲げる「めざす姿」の実現状況を評価します。

### ① めざす成果

基本目標の実現に向けて、各施策がめざす成果を総合的に示します。

### ② 施策指標

めざす成果の実現状況を評価するにあたって、各施策の進捗状況を明らかにする施策指標を設定します。



基本目標	めざす成果 (R7→R12)	施策指標	現状値 (R7)	目標値 (R12)
<b>1</b> 「安全・安心な暮らし」を守る	安全・安心に暮らせると 思う市民を増やす (市民意識調査)  <b>77.7% ▶ 85.0%</b>	防災に関する出前講座や研修に参加した人数	<sup>(R6)</sup> <b>5,421人</b>	<b>6,000人</b>
		避難行動要支援者名簿の登録率	<b>32.84%</b>	<b>36.00%</b>
		一般刑法犯認知件数	<sup>(R6)</sup> <b>2,153件</b>	<b>1,600件</b>
		体感治安	<b>79.5%</b>	<b>90.0%</b>
		休日・夜間の救急受入体制 (病院群輪番制事業実施率)	<b>100%</b>	<b>100%</b>
<b>2</b> 「自分らしく輝き続けられる社会」をつくる	生きがいをもって自分らしく暮らすことができていると思う市民を増やす (市民意識調査)  <b>75.3% ▶ 80.0%</b>	人権感覚を高めたい市民の割合	<b>59.9%</b>	<b>62.0%</b>
		初めて人権研修に参加した人の割合	<sup>(R6)</sup> <b>27.0%</b>	<b>30.0%</b>
		校区コミュニティ組織における女性役員の割合	<b>22.5%</b>	<b>30.0%</b>
		健康づくりに取り組む市民の割合	<b>35.2%</b>	<b>40.0%</b>
		福祉施設利用者の一般就労移行者数	<sup>(R6)</sup> <b>98人</b>	<b>128人</b>
		認知症予防事業への参加者数	<b>576人</b>	<b>2,600人</b>
<b>3</b> 「つながり支え合う地域」をつくる	地域での支え合いや助け合いが充実していると感じる市民を増やす (市民意識調査)  <b>61.3% ▶ 70.0%</b>	支え合いの場の数 (通いの場、集いの場など)	<sup>(R6)</sup> <b>712箇所</b>	<b>766箇所</b>
		市民活動・ボランティア活動の団体数	<sup>(R6)</sup> <b>391団体</b>	<b>415団体</b>
		ボランティア活動や地域活動に参加したことがある市民の割合	<b>22.2%</b>	<b>25.0%</b>
		地域の交流活動へ参加した外国人の数	<sup>(R6)</sup> <b>158人</b>	<b>200人</b>
<b>4</b> 「未来を創り担うひと」を育む	自分らしく学び、成長できるまちと思う市民を増やす (市民意識調査)  <b>64.9% ▶ 70.0%</b>	地域での子ども・若者の居場所の設置校区数	<sup>(R6)</sup> <b>23校区</b>	<b>46校区</b>
		子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	<b>71.6%</b>	<b>80.0%</b>
		自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学校 <b>85.3%</b> (全国値 86.9%) 中学校 <b>84.4%</b> (全国値 86.2%)	<b>全国平均以上</b>
		学習したことを地域や社会の中で活かすことができている市民の割合	<b>56.4%</b>	<b>60.0%</b>



基本目標	めざす成果 (R7→R12)	施策指標	現状値 (R7)	目標値 (R12)
<b>5</b> 「楽しく 心豊かな暮らし」 を実現する	心豊かに暮らしていると思 う市民を増やす (市民意識調査) <b>70.8% ▶ 75.0%</b>	文化芸術に触れた (鑑賞・活動した) 市民の割合【※過去1年間に】	(鑑賞) <b>69.3%</b> (活動) <b>22.1%</b>	(鑑賞) <b>80.0%</b> (活動) <b>25.0%</b>
		成人の週1回以上のスポーツ実施率	<b>45.8%</b>	<b>65.0%</b>
		歴史遺産に触れる機会がある市民の 割合	<b>62.8%</b>	<b>70.0%</b>
<b>6</b> 「魅力ある 快適な都市」 をデザインする	まちに出かけたくなるよう な魅力や楽しみがあると 思う市民を増やす (市民意識調査) <b>51.1% ▶ 55.0%</b>	中心市街地の歩行者通行量	<b>32,260人</b>	<b>35,500人</b>
		居住誘導区域内の人口の割合	<b>58.0%</b>	<b>59.0%</b>
		生活支援交通の導入校区数	<b>33 校区</b>	<b>36 校区</b>
		市民との協働により利活用が進んで いる公園の数	<b>5 公園</b>	<b>20 公園</b>
		上水道管老朽化対策進捗率	<b>36.0%</b>	<b>46.0%</b>
		下水道管老朽化対策進捗率 (第2期ストックマネジメント計画)	—	<b>70.0%</b>
<b>7</b> 「豊かな自然と 恵まれた環境」を 次世代につなぐ	日常で環境に配慮した取 組をしている市民を増やす (市民意識調査) <b>83.2% ▶ 90.0%</b>	再生可能エネルギー導入量	(R6) <b>130,556kW</b>	<b>219,000kW</b>
		市民一人1日あたりのごみ排出量	(R6) <b>836g</b>	<b>804g</b>
		自然や生きものを守るための活動や行 動をしている人の割合	<b>58.6%</b>	<b>85.0%</b>
<b>8</b> 「新たな価値、 地域の稼ぐ力」 を生み出す	市民の所得水準を高める (統計調査) (R4) <b>2,672千円 ▶ 3,006千円</b>	製造品出荷額	(R6) <b>3,932 億円</b>	<b>4,429 億円</b>
		農業産出額	(R6) <b>310 億円</b>	<b>358 億円</b>
		働きやすい職場環境に関する認定を 取得している事業所数	(R6) <b>11 事業所</b>	<b>30 事業所</b>
<b>9</b> 「久留米ならではの 魅力」 を高め広げる	久留米に愛着をもつ市民 を増やす (市民意識調査) <b>88.4% ▶ 95.0%</b>	中心市街地の歩行者通行量	<b>32,260人</b>	<b>35,500人</b>
		観光入込客数	(R6) <b>535 万人</b>	<b>600 万人</b>
		シティプロモーションサイトの PV (ページビュー) 件数	<b>282,000件</b>	<b>360,000件</b>
		地価(中心部商業地)	<b>207,500円</b>	<b>266,000円</b>
		主要駅における乗降客数	(R6) <b>2,514千人</b>	<b>2,514千人</b>
<b>10</b> 「スマートな行財政 運営」に転換する	持続可能な市民サービス 提供、まちづくり推進体 制を整える	市民活動団体や地域コミュニティ組 織、事業者等との協働事業数	(R6) <b>292 事業</b>	<b>410 事業</b>
		市役所に行かなくていいオンライン手 続の導入割合	<b>35.0%</b>	<b>75.0%</b>